

【まちづくりの目標】誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち

【政策】人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり

基本施策	No.	評価指標	指標の説明	種	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	内部評価		担当課
														評価	評価コメント（課題・今後の方向性等）	
(1403) 地域福祉 の推進	29	福祉ボランティア活動に参加した市民の割合	当該年度実施の市民アンケート調査において、「過去1年に福祉ボランティア活動に参加した」と回答した市民の割合。	目標値	%	-	-	-	-	-	-	8.0	-	④遅延	福祉ボランティア活動へ参加した市民の割合は、減少傾向に推移している。 減少傾向の具体的な要因を特定できないが、コロナ禍で活動を制限された時期の流れから活動が縮小され、活動への参加する機会の減少、地域や福祉関係団体とのつながりの希薄化とともに、活動への関心の低下などが推測される。 この結果も踏まえ、地域を取り巻く福祉課題を認識し、今後も地域共生社会の実現に向けて、地域福祉を推進する施策を継続して実施していく。	地域福祉課
				実績値	%	-	7.2	-	-	-	-	4.1	-			
				達成率	%	-	-	-	-	-	-	51.3%	-			
	30	地域食堂の設置校区数	「地域食堂」が設置されている中学校区及び義務教育学校区の当該年度末の数。	目標値	校区	-	-	-	11	13	15	16	17	①順調	地域食堂の中学校区の充足率が前倒して100%となつたため、次の段階として小学校区の設置数の増加に向けて立ち上げや運営に係る支援を行うことにより、こどもを含む多様な人が交流する「地域の居場所」づくりを推進する。	人権推進課
				実績値	校区	-	9	11	11	14	16	17				
				達成率	%	-	-	-	100.0%	107.7%	106.7%	106.3%				
	31	共生型サービスの実施事業者数	介護保険と障害福祉のサービスを同一事業所で提供を受けられる「共生型サービス」の当該年度末の実施事業者数。	目標値	事業者	-	-	-	7	8	8	9	10	④遅延	共生型サービスの事業者は、利用者の減少などにより事業廃止となった事業所があるなど減少傾向にある。 引き続き、事業者の集団指導等を通じて事業の周知を図るとともに、アンケート調査結果をもとに共生型サービスの増加に向けた取組を検討する。	地域福祉課指導監査室
				実績値	事業者	-	7	7	6	6	5	5				
				達成率	%	-	-	-	85.7%	75.0%	62.5%	55.6%				